

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社シイエム・シイ

**【英訳名】** C M C C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 龍山真澄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区平和一丁目1番19号

**【電話番号】** 052(322)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 成田克己

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区平和一丁目1番19号

**【電話番号】** 052(322)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 成田克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	9,233,700	2,291,195	13,043,792
経常利益	(千円)	1,190,556	111,457	1,360,715
四半期(当期)純利益	(千円)	727,870	92,926	785,745
純資産額	(千円)	-	7,286,130	6,163,619
総資産額	(千円)	-	9,557,631	8,932,763
1株当たり純資産額	(円)	-	3,247.52	3,091.70
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	332.98	41.42	394.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	76.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,370,621	-	916,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,245	-	298,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,345	-	39,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	3,234,718	1,688,359
従業員数	(名)	-	571	555

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第47期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	571 (25)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	453 (25)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
マーケティング事業	1,608,813
システム開発事業	297,884
合計	1,906,697

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、当期総製造費用によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	
マーケティング事業	2,028,785	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	237,719
	エクスターナル・マーケティング	195,418
	カスタマーサポート・マーケティング	1,272,033
	トータルプリンティング	275,161
	その他	48,452
システム開発事業	262,410	
合計	2,291,195	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,247,623	54.5

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、多くの企業の業績が悪化するなど、かつてない景気後退局面を迎えました。また、当社グループの顧客企業においても、各種予算の大幅な縮小が見られるなど、経営環境は厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高2,291百万円、営業利益105百万円、経常利益111百万円、四半期純利益92百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

##### (マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、商品教育活動、販売・サービス教育支援活動、業務標準化活動などを行うインターナル・マーケティングは237百万円、宣伝・広告・プロモーション活動や販売促進活動などを行うエクスターナル・マーケティングは195百万円となり、いずれもお取引先企業の経費削減や投資抑制による影響を受ける結果となりました。一方、取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等の増加により1,272百万円となりました。印刷業務を行うトータル・プリンティングは275百万円、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については48百万円となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,028百万円、営業利益は130百万円となりました。

##### (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客の業績悪化による影響を受け、売上高は262百万円、営業損失は27百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に比べ192百万円増加し、3,234百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは397百万円の収入となりました。これは主として、仕入債務の減少278百万円、たな卸資産の増加252百万円があったものの、売上債権の減少889百万円、税金等調整前四半期純利益113百万円の収入によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは203百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出185百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、収支はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度において計画中であった本社のバックアップ・サーバーの新設につきましては、平成21年4月の完了予定を平成21年8月に延期しており、同じく本社のネット環境リプレースの新設につきましては、平成21年5月の完了予定を平成21年7月に延期しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く)を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		2,243,600		529,770		443,430

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、佐々幸恭氏及び林幹治氏から平成21年6月30日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書にかかる変更報告書により、平成21年6月29日現在で以下の数量の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	471,000	20.99
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,243,200	22,432	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,432	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	1,560	1,000	1,170	1,280	1,580	1,815	2,925
最低(円)	902	889	861	910	1,100	1,415	1,635

(注) 当社株式は平成20年12月4日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,234,718	1,688,359
受取手形及び売掛金	1,468,301	2,554,700
たな卸資産	2 838,316	2 701,082
その他	333,080	279,284
貸倒引当金	4,450	6,820
流動資産合計	5,869,967	5,216,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	558,651	589,096
機械装置及び運搬具(純額)	489,368	428,984
土地	1,769,793	1,769,793
その他(純額)	61,971	62,882
有形固定資産合計	1 2,879,784	1 2,850,757
無形固定資産	96,629	113,742
投資その他の資産		
その他	761,008	797,583
貸倒引当金	49,758	45,926
投資その他の資産合計	711,250	751,656
固定資産合計	3,687,664	3,716,157
資産合計	9,557,631	8,932,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,656	1,156,106
未払法人税等	223,500	384,000
賞与引当金	179,220	370,539
役員賞与引当金	-	57,900
その他	622,790	261,120
流動負債合計	1,791,167	2,229,665
固定負債		
退職給付引当金	255,316	400,067
役員退職慰労引当金	160,329	139,233
その他	64,688	177
固定負債合計	480,333	539,478
負債合計	2,271,501	2,769,144

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,770	308,895
資本剰余金	443,430	222,555
利益剰余金	6,286,442	5,598,443
株主資本合計	7,259,642	6,129,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,488	33,725
評価・換算差額等合計	26,488	33,725
純資産合計	7,286,130	6,163,619
負債純資産合計	9,557,631	8,932,763

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,233,700
売上原価	6,478,202
売上総利益	2,755,498
販売費及び一般管理費	1,572,601
営業利益	1,182,896
営業外収益	
受取利息	1,217
受取配当金	1,748
受取保険金	17,407
作業くず売却益	7,584
為替差益	297
その他	7,203
営業外収益合計	35,459
営業外費用	
支払利息	1,077
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
支払補償費	6,587
その他	601
営業外費用合計	27,799
経常利益	1,190,556
特別利益	
固定資産売却益	10,771
退職給付制度改定益	46,224
貸倒引当金戻入額	7,170
特別利益合計	64,165
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	1,426
会員権評価損	21,000
特別損失合計	22,480
税金等調整前四半期純利益	1,232,241
法人税、住民税及び事業税	538,462
法人税等調整額	34,091
法人税等合計	504,371
四半期純利益	727,870

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	2,291,195
売上原価	1,674,522
売上総利益	616,672
販売費及び一般管理費	511,359
営業利益	105,313
営業外収益	
受取利息	568
受取配当金	544
受取保険金	1,646
作業くず売却益	2,331
その他	2,008
営業外収益合計	7,099
営業外費用	
支払利息	315
為替差損	120
支払補償費	379
その他	140
営業外費用合計	955
経常利益	111,457
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,990
特別利益合計	1,990
特別損失	
固定資産除却損	129
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純利益	113,317
法人税、住民税及び事業税	89,389
法人税等調整額	68,998
法人税等合計	20,391
四半期純利益	92,926

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,232,241
減価償却費	203,523
退職給付引当金の増減額（は減少）	144,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,538
賞与引当金の増減額（は減少）	191,318
役員賞与引当金の増減額（は減少）	57,900
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,095
受取利息及び受取配当金	2,965
支払利息	1,077
為替差損益（は益）	362
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
固定資産売却損益（は益）	10,717
固定資産除却損	1,426
売上債権の増減額（は増加）	1,086,398
たな卸資産の増減額（は増加）	137,234
仕入債務の増減額（は減少）	390,449
会員権評価損	21,000
その他	463,476
小計	2,095,260
利息及び配当金の受取額	2,965
利息の支払額	132
法人税等の支払額	727,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,370,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	227,955
有形固定資産の売却による収入	39,938
無形固定資産の取得による支出	17,302
投資有価証券の取得による支出	1,090
その他	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	422,217
配当金の支払額	39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,546,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,718

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,933千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
(退職給付引当金)	
	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は当第3四半期連結累計期間の特別利益として46,224千円計上されております。
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
	機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は17,911千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,861,551千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,184千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 215,752千円 仕掛品 610,254千円 原材料及び貯蔵品 12,309千円	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 181,601千円 仕掛品 508,244千円 原材料及び貯蔵品 11,236千円
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 43,794千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 11,952千円	4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 463,241千円 役員報酬 172,600千円 賞与引当金繰入額 48,478千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,695千円 退職給付費用 19,458千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 151,050千円 役員報酬 57,000千円 賞与引当金繰入額 48,478千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,287千円 退職給付費用 6,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,234,718千円 現金及び現金同等物 3,234,718千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年12月3日付けで、公募増資の払込を受けました。この結果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において資本金が220,875千円、資本準備金が220,875千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が529,770千円、資本準備金が443,430千円となっております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,028,785	262,410	2,291,195		2,291,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		26,713	26,713	(26,713)	
計	2,028,785	289,124	2,317,909	(26,713)	2,291,195
営業利益又は営業損失( )	130,363	27,010	103,353	1,960	105,313

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,062,010	1,171,690	9,233,700		9,233,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		103,244	103,244	(103,244)	
計	8,062,010	1,274,934	9,336,945	(103,244)	9,233,700
営業利益又は営業損失( )	1,190,235	13,452	1,176,782	6,114	1,182,896

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	<p>インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等)</p> <p>エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等)</p> <p>カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作)</p> <p>トータルプリンティング (各種印刷)</p>
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 (1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で13,933千円減少しております。

- 4 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で17,911千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
3,247.52円	3,091.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	332.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	727,870
普通株式に係る四半期純利益(千円)	727,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	41.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,926
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松岡正明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野信勝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。